

2013年1月31日

全15頁

経済指標を見るための基礎知識 第7回

GDP統計（その4）

確報による中長期的分析

調査本部 主席研究員
市川 正樹

今回は、QEではなく、より詳細な情報が含まれる「国民経済計算確報」を使って、中長期の主として年次の経済動向を把握するための知識について説明します。

3.2 「国民経済計算確報」による中長期の年次の経済動向把握

3.2.1 「国民経済計算確報」とは

これまで説明してきたQEは、速報性が高く、四半期データが中心でした（もちろん、年次データも算出可能で公表資料に含まれています）。

年次及び四半期の、詳細かつ確度のより高い改定データが公表されるのが「国民経済計算確報」（以下、「確報」）です（図表1）。

図表1 GDP確報

- ・名称：「国民経済計算確報」
- ・作成機関：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
- ・ウェブサイト：
http://www.esri.cao.go.jp/sna/kakuhou/kakuhou_top.html
- ・データ期間のタイプ：年次（年度、暦年）、四半期
- ・公表期間・時期：
フロー編：12月下旬（支出系列など一部データは、12月上旬公表の二次QEで先行して公表されるのが通常）
ストック編：1月下旬
- ・QEとの違い：QEより確度の高い基礎資料に基づき、前年度までのデータを改定するとともに、より詳細な計数を公表する
- ・地域別データ：なし（後述の県民経済計算において、都道府県別のGDP等は算出されているものの、一定の共通基準に基づき各都道府県が作成したもので、合計額は日本のGDPとは一致しない。
つまり、日本のGDPの内訳とはならない。）

(出所) 大和総研作成

確報は、毎年、前年度までの数字が、年末から翌年初にかけて段階的に公表されます。まず、通常、12月上旬の2次Q Eで支出系列（G D Pの各コンポーネント）が公表され、12月下旬にフロー編、翌1月下旬にストック編が公表されるのが通常です。印刷された製本版「国民経済計算年報」が出版されるのは翌年の年央です。この製本版には四半期データなどは掲載されていませんが、内閣府ウェブサイトには、四半期データなども掲載されます。そのウェブサイトの「公表時系列一覧」には、各公表データ表に、年次（年度、暦年）、四半期（原系列、季節調整済系列）、名目・実質でどのようなものが掲載されているかが一覧表になっています。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/kohyojikei.pdf

確報は、Q Eでカバーしきれなかった非常に多くの有用な情報を含みますが、使いこなすのも難しい面があります。

以下では、確報中の年次でよく使われるデータを紹介します（S N Aや確報の体系的な解説はその後です）。まず、そうしたデータを使うための基礎概念を解説します。

3.2.2 中長期の経済動向を把握するための基礎概念

図表2を使いながら説明します。まず、1で国内産出額から中間投入額を差し引いたものが国内総生産額となり、これが2の需要側では、最終消費支出と総資本形成と純輸出として支出されるのは既に説明した通りです。

3.2.2.1 三面等価

国内総生産額、国内総支出（G D E）、国内総生産（G D P：内訳は、付加価値が労働や資本という生産要素に分配された後の姿ですが、ここではこう呼んでいます）、の三つは等しいことを「三面等価」といいます。図表2の最初の1～3が該当します。要するに、生産されれば、それを購入するための支出が行われますし、支出の元手となるものとして生産で得られた付加価値が給与や利益として分配されますが、その三つが等しいということです。

3.2.2.2 グロス（総）とネット（純）

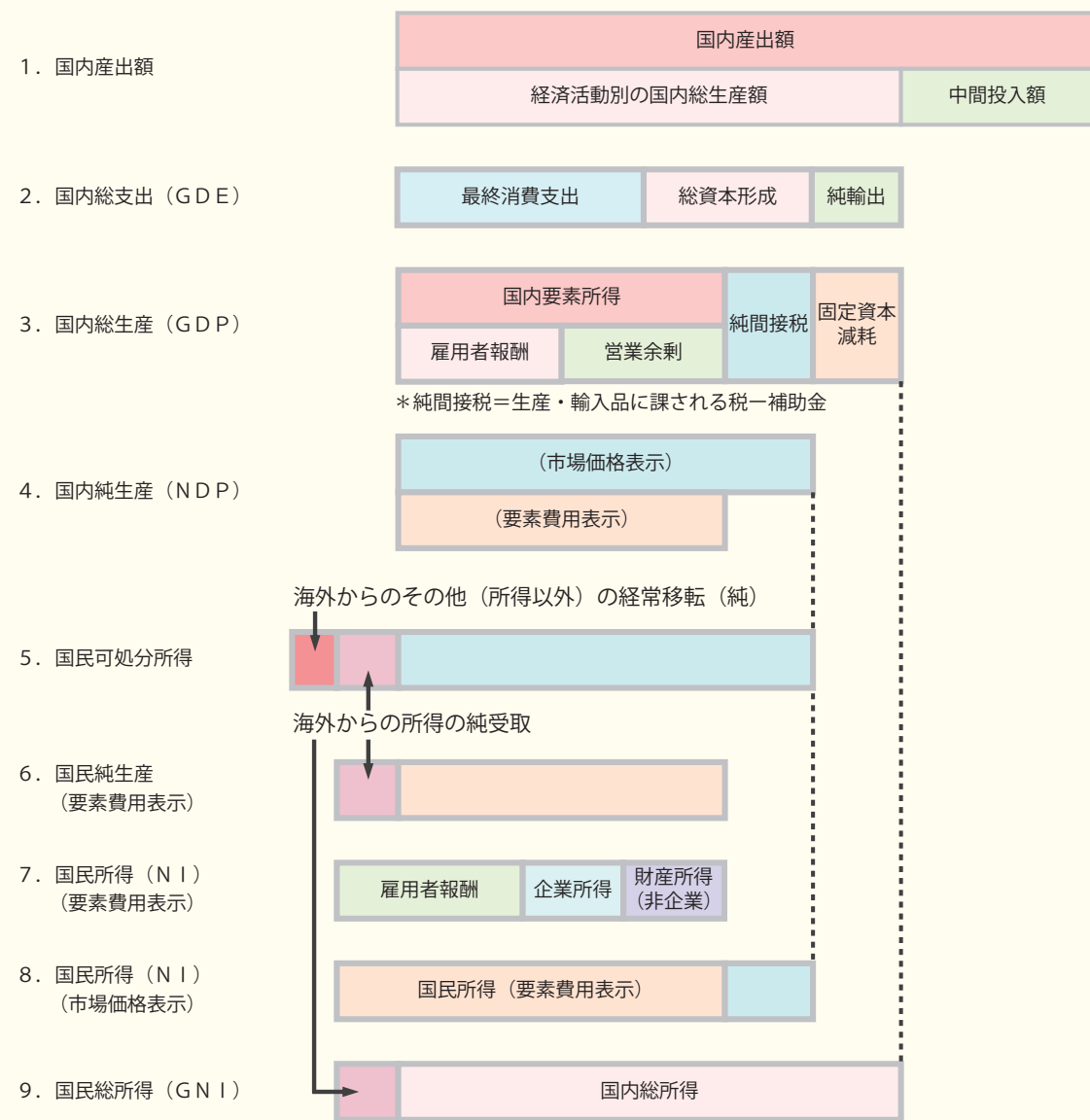
固定資本減耗が含まれるのが「グロス」あるいは「総」、含まれないのが「ネット」あるいは「純」です。図表2では、例えば、3の国内総生産（G D P）から固定資本減耗を差し引いたものが、4の国内純生産（N D P）となります。

なお、ネット（純）とグロス（総）は他の意味で使われる場合もあります。例えば、財・サービスの輸出から輸入を引いたものは「純」輸出です。また、債務だけの残高をグロスの債務残高、これから資産残高を差し引いたものをネットの債務残高と呼ぶこともあります。どの意味で使われているかは、ケースバイケースで判断する必要があります。

3.2.2.3 市場価格表示、要素費用表示

純間接税（生産・輸入品に課される税から補助金を引いたもの。生産・輸入品に課される税とは、消費税、関税、酒税等国内消費税、不動産取得税、印紙税等取引税、固定資産税、企業の払う自動車税などです。生産者等に課せられ、基本的に最終購入者に転嫁されます。）を含むものが「市場価格表示」です。一方、純間接税を含まないものが「要素費用表示」です。図表2では、4の国内純生産（NDP）について、市場価格表示のものと要素費用表示のものが示されています。後者は、3の国内要素所得と同じになります。

図表2 SNA関係指標の概念の関係



(出所) 内閣府「基礎から分かる国民経済計算」

3.2.2.4 国民所得

「国内」と「国民」の概念は既に解説しました。図表2で、4の国内純生産（NDP）に、海外からの所得の純受取を加えれば、7あるいは8の国民所得（NI：National Income）となります。その内訳は、要素費用表示であれば、7にあるように、雇用者報酬、企業所得、財産所得（非企業）となります。

さらに、市場価格表示の国民所得に固定資本減耗を加えたものが、国民総所得（GNI）ですが、これは、前回、既に説明したところです。3と9の比較により、国内総生産（GDP）に、海外からの所得の純受取を加えたものと言った方がわかりやすいかもしれません（ただし、これは名目の場合で、実質の場合には、さらに交易利得を加える必要があります）。

3.2.2.5 フローとストック

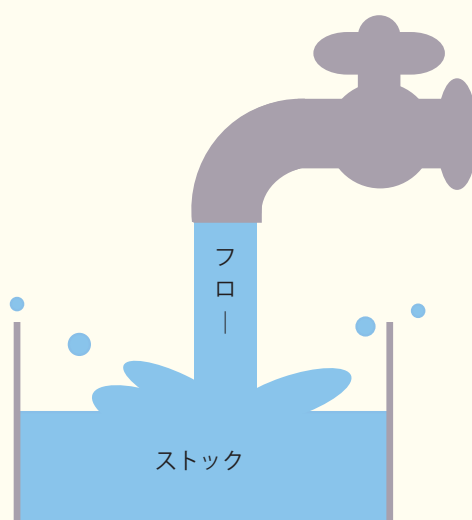
「フロー」と「ストック」については、これまでも関連する毎に触れてきましたが、改めて説明しておきます。

タンクに流れ込む水の例でいえば、タンクに溜まっている水が「ストック」です。水道の蛇口から流れ込む水が「フロー」です（図表3）。

家計で言えば、例えば、得た収入から預金する額がフロー、銀行の通帳の預金残高がストックです。企業では、設備投資はフロー、工場などの設備存在量がストックです。

水の例からわかるように、フローは一定期間を与えて決まる量である一方、ストックは特定時点を与えて決まる量です。

図表3 フローとストックの概念



(出所) 大和総研作成

3.2.2.6 制度部門

確報の様々なデータは、以下の5つの「制度部門」に分けて表章されることが多いです。各制度部門は、所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体です。

- ①「非金融法人企業」：事業所ではなく、様々な事業所をひとまとめにした、いわゆる企業です。金融機関は除きます。
- ②「金融機関」：金融機関は、特別扱いで独立部門のひとつにされます。これは、金融面の活動において他の部門とは全く異なる行動を取るためです。
- ③「一般政府」：既に、政府最終消費支出で説明したものです。繰り返しますと、一般政府は、さらに、中央政府、地方政府、社会保障基金の三つに分かれます。政府機関であっても、企業などに分類される場合があります。
- ④「家計（個人企業を含む）」：家計には、個人企業も含めます。その例は、農家、個人営業などです。企業ですから、民間企業設備投資や民間在庫投資の主体ともなります。
- ⑤「対家計民間非営利団体」：既に民間最終消費支出のところで説明しましたが、営利を目的とせず社会的サービスを提供することを目的としている民間団体のことで、具体的には、私立学校、宗教団体、福祉などのNPOといったものが入ります。

3.2.2.7 海外部門

制度部門のひとつではありませんが、海外部門と呼ばれるものもあります。上記の国内5部門は、海外との間で、財・サービスの貿易、直接投資、金融取引などを行っていますが、その相手方を「海外部門」(Rest of the world)とひとまとめにしたものです。

3.2.3 ISバランス・資金過不足（含む制度部門別）

確報で得られるデータを使った分析として、まず、ISバランス、資金過不足について説明します。

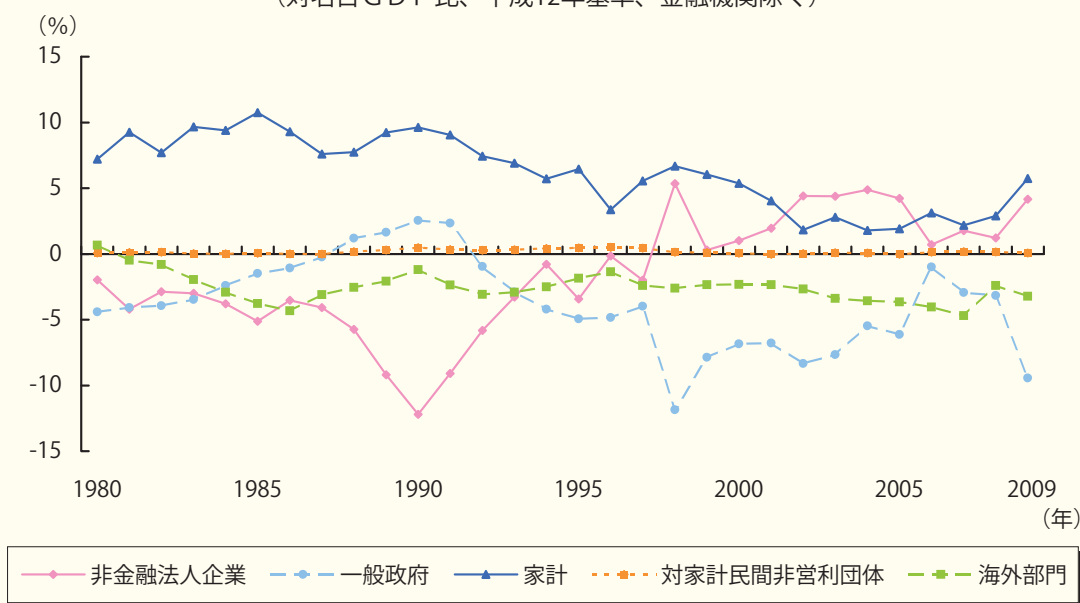
各制度部門は、投資を行います。そのための資金となるのが貯蓄です。しかし、通常は投資と貯蓄は一致せず、資金が不足の場合は借入等を行い、資金に余裕があれば預金・貸出などを行います。この貯蓄（S：Saving）と投資（I：Investment）の差がIS（アイ・エスと読みます）バランスです。

以上は実物面から見たものですが、実物取引の裏側の資金面のやりとり（各部門が保有する現金や預金などの変動）からも資金過不足が算出できます。この二つは、概念的には一致します。

各部門のISバランスの中長期的動向を見たものが図表4です。高度経済成長時代は、家計は貯蓄がプラスで、（非金融法人）企業は貯蓄がマイナスでした。企業が投資を行うための資金は家計の貯蓄で賄われていました。しかし、成長の鈍化などにより、企業の投資意欲は減退し、最近企業も貯蓄過剰となっています。家計の側は、貯蓄の過剰幅は、かつての半分程度になっています。しかし、企業と家計を合わせれば、貯蓄過剰の水準は高いです。一方、海外は、ほとんど一貫してISバランスはマイナスです（我が国は必要な投資を海外からの貯蓄で賄っているわけではないのがわかり

ます)。ですが、過去に比べて大きくマイナス幅が拡大しているわけではありません。結局、政府が、高齢化などによる財政赤字の拡大で、企業と家計の貯蓄を吸収している形に変わっています。

図表4 長期的なISバランス・資金過不足の推移
(対名目GDP比、平成12年基準、金融機関除く)



(出所) 内閣府「国民経済計算確報」より大和総研作成

データは、確報のフロー編、付表19「制度部門別の純貸出(+)／純借入(-)」にまとめて掲載されています。年度と暦年の両方のデータがあります。最初が、投資など実物取引からの推計、2番目が預金や貸出など金融取引からの推計です。この2つは概念的には一致するはずですが、推計上使用するデータ等が異なるため、計数としては一致しません。このため、「統計上の不突合」という項目が最初の実物取引からの推計の方に設けられています。大きさは2010年度で7,700億円ほどですので、決して無視できる額ではありません。実物取引と金融取引からの推計のどちらを使うかですが、内閣府による確報参考資料の「国民経済計算のポイント」では前者の実物取引ベースのデータを使っています。

これらの詳細な内訳は、確報のフロー編の「制度部門別資本調達勘定」に掲載されています。5つの部門ごとに、実物取引からの推計と金融取引からの推計が掲載されていますが、上記と同様、2つは一致せず、かなりの違いがあります。上記の付表19は、この部門別の表の「制度部門別の純貸出(+)／純借入(-)」を実物取引と金融取引それぞれから抜き出してまとめたものとも言えます。

3.2.4 財政収支・債務残高

確報には、政府の財政状況を体系的・整合的にまとめたデータが多数掲載されています。基本的に国連等による国際基準に従っていますので、国際比較がある程度可能であるとともに、GDPとも整合的に作られています。

3.2.4.1 SNAベースと財政当局の予算・決算

「政府」は「一般政府」と呼ばれ、中央政府、地方政府、社会保障基金の三つに分けられることは、既に述べた通りです。さらに具体的に、どのような政府機関が一般政府の三つのうちどこに分類されるか、また、政府ではなく、民間企業や対家計民間非営利団体に分類されるかは、もう一度紹介すれば、以下の内閣府ウェブサイトにあります。

- ・(別表)「平成23年度国民経済計算における政府諸機関の分類」(平成24年3月末)

<http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/reference1/h17/pdf/bunrui23.pdf>

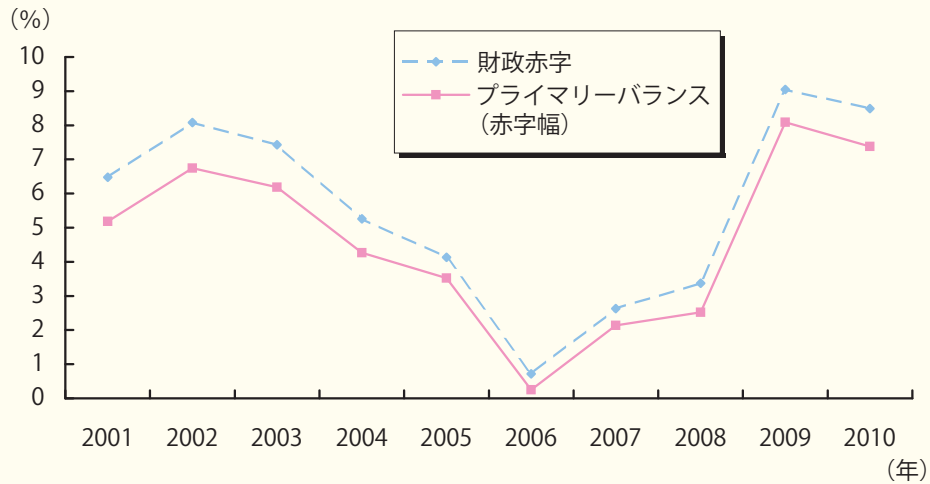
なお、財政収支や政府債務残高などのデータは、ここで紹介するSNAベースのもののほか、財政当局などが独自に別途作成する「国債及び借入金現在高」や「国と地方の長期債務残高」など様々なものがあり、定義や数値が異なりますので注意が必要です。SNAベースのものは、国際比較可能性やGDPとの整合性があるわけですが、具体的なその他のものとの違いは、「一般政府」の定義が異なり企業とみなされるものは抜けるほか、国・地方・社会保障基金に分割されたり、後で見る政府のISバランスなどとも整合性があることなどがあげられます。

3.2.4.2 財政収支

財政収支は、前項で見た政府部門のISバランスです。データは、上記と同様、確報のフロー編の「制度部門別資本調達勘定」の政府部門に掲載されています(付表19にも集計値はあります)。既に見たように、実物取引からの推計と金融取引からの推計は一致しませんが、通常は前者が使われます。また、暦年と(財政)年度の2つの計数がありますので、注意が必要です。

一般政府の財政赤字を名目GDP比で見たのが、[図表5](#)です。2000年代初めは、好況期で税収が増加し、大きな財政支出を伴う景気対策も行われなかったことなどから赤字幅は縮小していましたが、2008年のリーマン・ショック後は、税収の減少と景気対策のための財政出動などにより赤字幅は大幅に拡大しています。

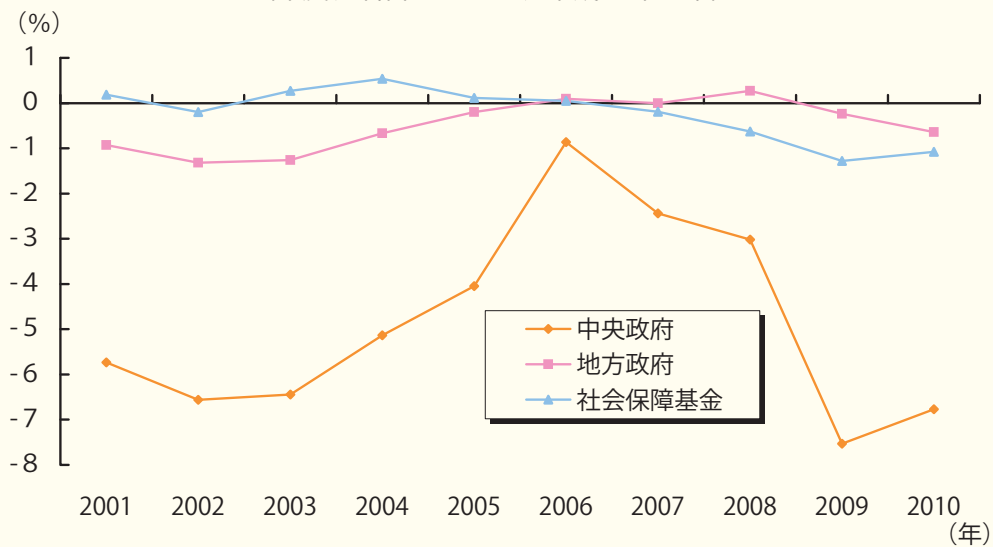
図表5 一般政府の財政赤字とプライマリーバランス
(年度、名目GDP比、平成17年基準)



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

また、内訳（名目GDP比）を3部門別に見たのが図表6ですが、中央政府の財政赤字の大きさが目立ちます。これは、中央政府から地方政府や社会保障基金への移転額が大きいことなどによります。中央政府の赤字幅は上で説明したように2000年初めに減少しましたが、その後急速に悪化していますが、一方、地方政府や社会保障基金の財政赤字は、相対的に小さく、変動もあまり大きくありません。

図表6 一般政府の部門別財政収支
(年度、名目GDP比、平成17年基準)



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

3.2.4.3 プライマリー・バランス（PB：Primary Balance）

上記の財政収支には、国債の利払費などが含まれており、過去の国債発行状況などにも左右されるため、まず、その時点での支出と歳入のバランスを見ることも重要です。このため、利払費などを除いた、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）もよく使われます。

図表5には、財政赤字とあわせて、プライマリー・バランスも掲載されています。財政赤字より若干少なくなります。

このプライマリー・バランスの数字は、確報では、上記の「制度部門別資本勘定」には掲載されていませんが、フロー編の付表6（1）「一般政府の部門別勘定」には、(参考)として掲載されています。「制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）」に「受取利子（F I S I M調整前）」を加え、「支払利子（F I S I M調整前）」を引いたものです。この受取利子と支払利子の額も、付表6（1）の下部に掲載されています。なお、付表6（1）は、中央政府、地方政府、社会保障基金に分かれています。当然ながら2010年度時点では、社会保障基金は受取利子が大きく（3.0兆円）、支払利子はまだ非常に少ない（95億円）ままです。逆に、中央政府、地方政府は、支払利子が大きくなっています（それぞれ、8.5兆円と3.1兆円）。一方、受取利子は中央政府が3.0兆円、地方政府が0.2兆円と地方政府は小さいです。

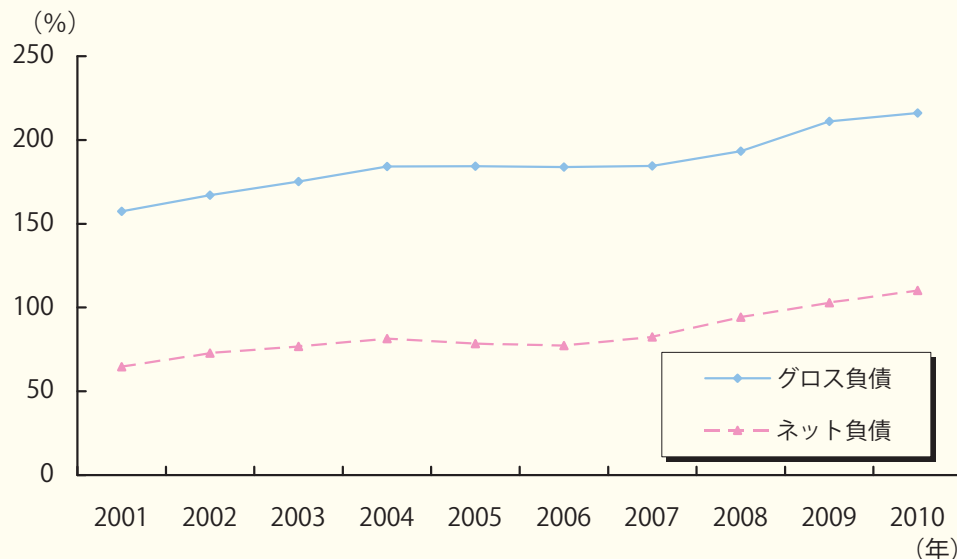
3.2.4.4 政府債務残高

このような毎年度のフローの財政収支を受けて、ストックとしての政府債務残高に変動が生じます。

確報のストック編の「制度部門別勘定」中の一般政府の「期末貸借対照表勘定」（政府のバランスシートです）に、期末資産残高（土地や固定資産などの非金融資産を含みます）、（金融）負債、この二つの差である正味資産残高が掲載されています。さらに、確報のストック編の付表4「一般政府の部門別資産・負債残高」には、一般政府を、中央政府、地方政府、社会保障基金に分けた数値が掲載されています。分析の目的に応じて、社会保障基金を除いたり、土地や固定資産などの非金融資産を除いたりする場合も見られますので、そのためにも内訳は重要です。

図表7は、一般政府の負債残高の推移（名目GDP比）をグラフにしたものです。「グロス負債」と「ネット負債」があります。グロス負債は、負債額そのものです。一方、ネット負債は、グロスの負債から金融資産残高を除いたものです。いずれも、「政府の借金残高」です。近年、財政赤字の拡大により、いずれも増加しています。

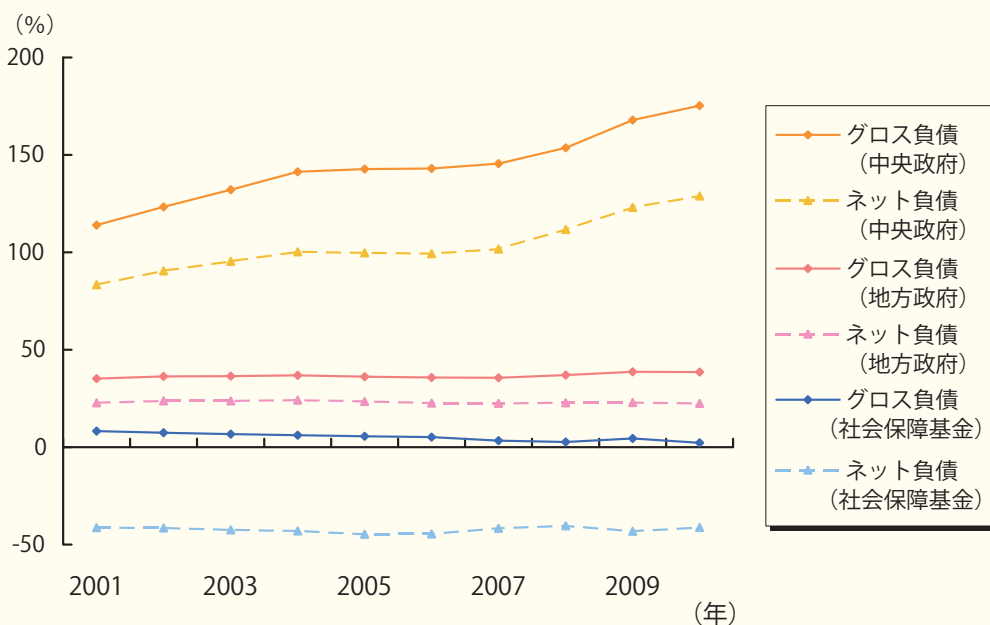
図表7 一般政府の負債残高（年度末、名目GDP比、平成17年基準）



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

さらに、3部門に分割したものが図表8です。中央政府は、グロスでもネットでもかなりの負債残高があります。地方政府も、水準はかなり低くはなりませんが、グロスでもネットでも負債残高があります。一方、社会保障基金は、グロスではわずかな負債がありますが、現時点では負債より金融資産の方がかなり大きいいため、ネットでも、プラスの比較的大きな資産がまだ残っています。

図表8 部門別債務残高（年度末、対名目GDP比、平成17年基準）



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

なお、既に説明したように、負債残高としては、SNAベース以外のものもあることには注意が必要です。また、OECDのエコノミック・アウトルック中の財政収支や債務残高もよく使われます（各国のデータや予測値が掲載されていることなどから）。これは、基本的にはSNAベースではありませんが、OECDで独自の修正を加えている場合もあります。例えば、OECDにおける我が国のデータでは、グロスの債務残高から政府短期証券の政府保有分などが除かれており、確報の数字より小さくなります。しかし、金融資産からもそれらは除かれるため、2つの差であるネット負債残高は、OECDのデータと確報から計算したデータには違いはありません。

3.2.4.5 構造的財政収支など

以上のほか、統計として公表されているものではなく、計量分析による推計値ではありますが、例えばOECDでは、景気変動に伴う財政バランスの変化（景気拡大による税収増など）を除いた「構造的財政赤字」などを推計し、公表しています。関連のOECDウェブサイトは以下の通りです。

- ・OECD “Economic Outlook Annex Tables” の “Fiscal Balances and public indebtedness” (Annex Table 25-30)
<http://www.oecd.org/eco/economicoutlookanalysisandforecasts/Fiscal%20balances%20and%20Public%20Indebteness.xls>

3.2.4.6 国民負担率

「国民負担率」もよく目にする数字ですが、租税負担額と社会保障負担額の合計の、国民所得に関する比率のことです。前二者は、SNAベースではなく、財政データから直接取られたものです。後者は当然SNAベースです。さらに、前者に、将来的な国民負担になるという意味から、財政赤字も加えたものが、潜在的な国民負担率です。諸外国との比較もよく行われています。具体的な数字は、例えば、以下の財務省ウェブサイトにあります。

- ・財務省「国民負担率（対国民所得比）の推移」
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201104/sy2302n.pdf
- ・財務省「国民負担率の内訳の国際比較（日米英独仏瑞）」
http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/020.htm

3.2.5 家計貯蓄率、労働分配率、産業別GDPなど

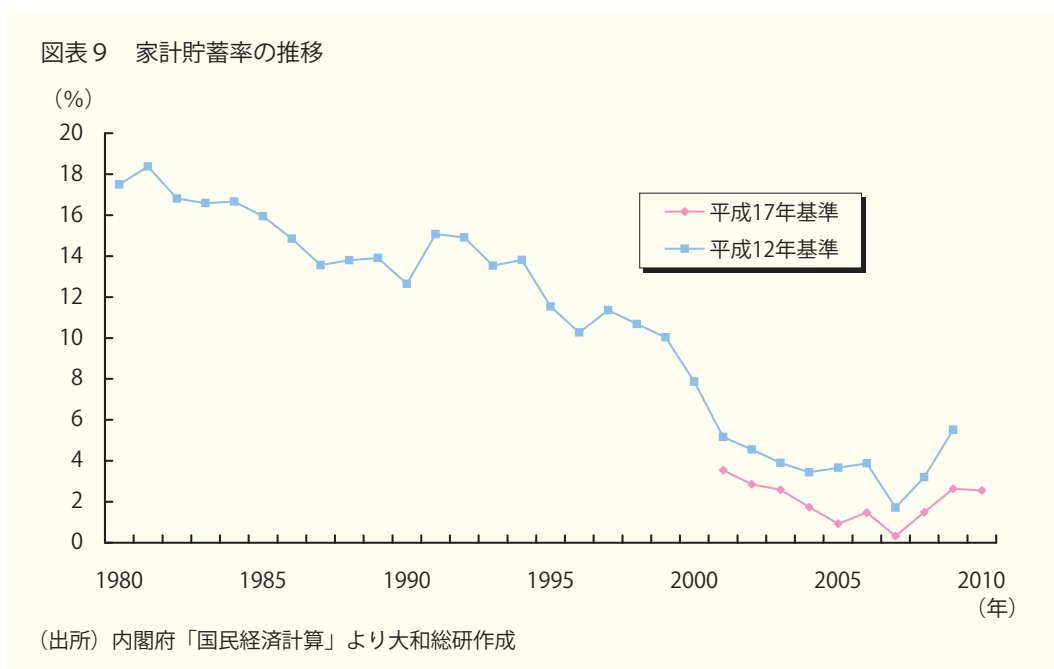
このほか、家計貯蓄率、労働分配率、産業別GDPなども、確報を使ってよく分析されている数字です。

3.2.5.1 家計貯蓄率

「家計貯蓄率」は、家計において、所得をどれだけ貯蓄に回すかの比率です。確報のフロー編の「制度部門別所得支出勘定」の「家計（個人企業を含む）」表中の「(4) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定」に掲載されている貯蓄や可処分所得の数字などを使って計算します。具体的には、可処分所得と年金基金年金準備金の合計で、貯蓄を割ってパーセント表示することにより算出します。

かつて我が国の家計貯蓄率は、[図表9](#)のように1980年頃は20%弱と国際的に見てもかなり高く、これが企業の設備投資向けの旺盛な資金需要を賄っていました。しかし、最近では、統計の基準が変わってはいますが、1～3%程度にまで低下しています。

なお、以上は、SNAベースの家計貯蓄率です。このほか、総務省「家計調査」ベースの貯蓄率が用いられることも多いですが、カバレッジや概念の違いなどから数字は異なることがあります。



3.2.5.2 消費性向

上記の貯蓄率とは逆に、どれだけ所得を消費に振り向けるかの比率が「消費性向」です。最終消費支出の、可処分所得と年金基金年金準備金の合計に対する比率を求めます。あるいは、「1」から家計貯蓄率を引きます。

消費意欲を見るための短期の景気動向把握において重要ですが、確報の公表が遅く、しかも年次データしかないため、家計調査が用いられることがほとんどです。

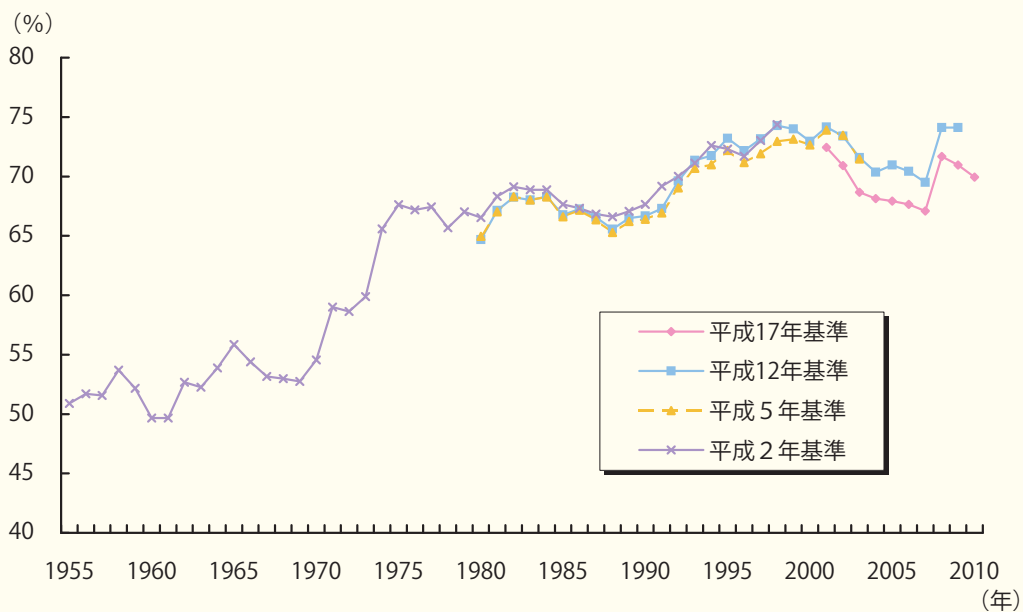
3.2.5.3 労働分配率

国民所得は、既に説明したように、要素費用表示であれば、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得から構成されます。雇用者報酬の国民所得に対する比率が「労働分配率」です。いわば、「労働の取り分」と言えます。

具体的には、例えば、確報のフロー編の主要系列表の2「国民所得・国民可処分所得の分配」から計算できます。

労働分配率は、**図表10**のように、景気変動に伴い変化します。長期的に見ると、景気停滞期には国民所得が低下するものの、企業は企業所得を減らして雇用者報酬を維持します。つまり、すぐさまには、解雇等の雇用調整や大幅な給与引下げを行いません。こうした傾向が強いため、景気停滞期には労働分配率が上昇するのが通常です。かつては、1974年の第一次オイルショックの頃、労働分配率は急激に上昇しました。最近では、バブル崩壊後や、リーマン・ショック後などの際に、労働分配率は上昇しています。

図表10 労働分配率の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

3.2.5.4 産業別GDP・経済活動別国内総生産

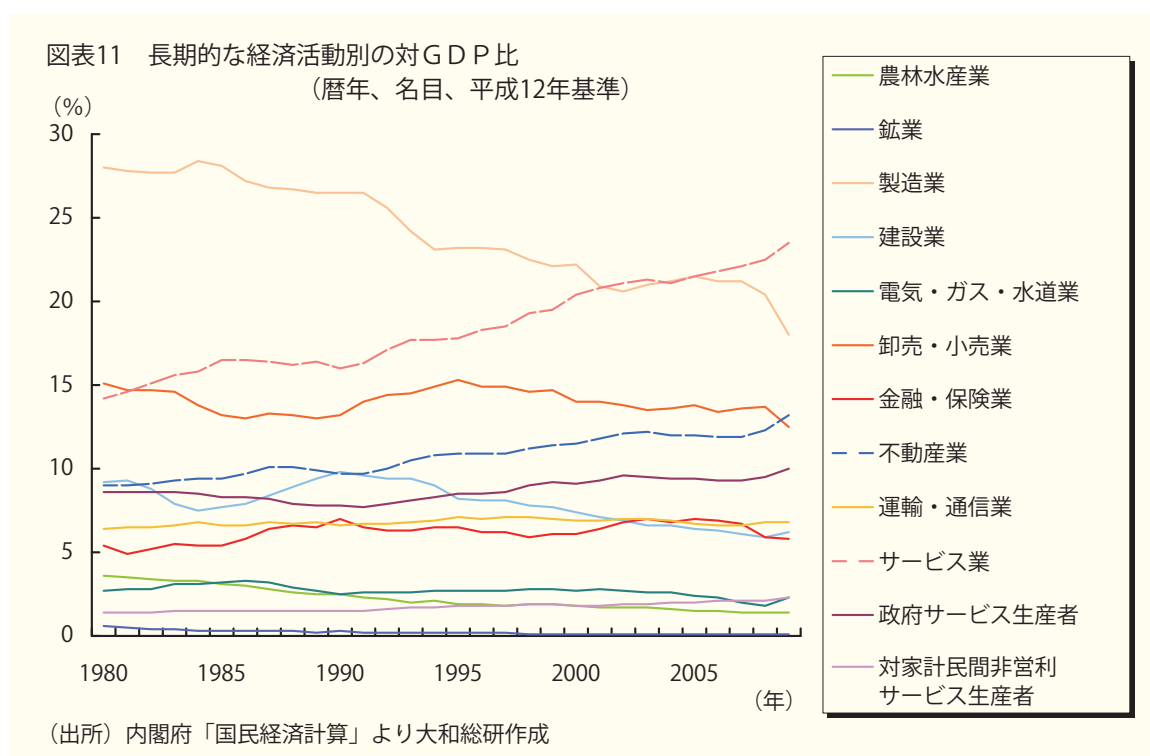
確報で産業分類に対応するのが「経済活動別分類」です。これは、前に見た制度部門別分類では単位が基本的に各事業所などを合わせた企業であるのとは異なり、生産技術の同質性つまり同種類の製品を作ること注目し、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が基本単位です。生産についての意思決定を行う単位での分類とも言えます。具体的な一覧は、以下の内閣府ウェブサイトにあります。

- ・平成22年度「国民経済計算確報」の「VI 経済活動別分類」

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/sankou/pdf/katudo_bunrui.pdf

経済活動別に見た国内総生産は、確報のフロー編の主要系列表3「経済活動別国内総生産」に時系列データが掲載されています。GDPと整合性があるので、ある産業の生産がGDPに占める比率などを見るのには適切です。

図表11は、平成12年基準による、各経済活動のGDPに占める長期的な比率の推移です（直近の平成17年基準によるデータは、2001年までしか遡れないため、省略します）。これを見ると、かつては大きな比率を占めていた製造業の比率が低下し、サービス業、不動産業などの第三次産業の比率が高まってきているのがわかります。



3.2.6 国富など

我が国の各暦年末の資産（生産資産や土地などの非金融資産と金融資産）と負債（金融負債のみ）の残高は、確報のストック編の「期末貸借対照表勘定」にあります。この中で、資産総額から負債総額を引いた正味資産が「国富」です。2010年末では、3,036兆円でした。

さらに詳細な制度部門別の残高なども公表されています。

推計方法ですが、実際に調査票が配布・回収されて集計されたのは、昭和45年の国富調査のみで、以後は、基本的にそれをフローの計数により延長することによって行われています。

なお、関連する統計資料のひとつが、「民間企業資本ストック」です。確報のウェブサイトではなく、以下の「その他の統計等」ウェブサイトの中に掲載されています。四半期別のデータもあり、資本ストックを用いた潜在GDPの計量分析などにも使われています。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/minkan/minkan_top.html

3.2.7 GDPの各国比較

各国のGDPを比較する際には、名目GDPの暦年データを用い、適切な為替レートを用いてドルに換算して行われるのが通常です。

以下のIMF“World Economic Outlook Database”のウェブサイトは、開発途上国も含みカバーしている国が多く使いやすいものとなっています。

<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>

（次回は、GDP統計に関し、SNA全体を理解するための国際基準などを説明します。）

（以上）